

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	消防力の強化	担当課室長	須賀 智行			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器の設置及び維持管理について、広報かまがやや市ホームページ並びに消防関係催物等で引き続き啓発を行う。また、建築確認や立入検査等により適正な消防設備の設置指導を実施する。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	住宅用火災警報器の設置及び維持管理について、市の広報媒体を活用するとともに、消防関係催物等で引き続き啓発を行う。また、建築確認や立入検査等により適正な消防設備の設置指導を引き続き実施する。
②①に基づく取組み結果	住宅用火災警報器の設置及び維持管理について、広報かまがやや市ホームページでの啓発を実施した。また、建築確認等により適正な消防設備の設置指導を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・事業所・建築物・危険物施設	意図(対象をどうするのか)	①市民の防火意識の高揚 ②防火管理に係る認識及び技術の向上
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、消防訓練時の指導や住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時の消防設備の設置指導や、対象物の立入検査を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅用火災警報器の普及率は継続的に啓発を実施した結果年々上昇しているため、引き続き啓発を実施するとともに、条例施行から10年以上が経過した設置済みの住宅へ点検、交換等、維持管理の啓発を実施する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	火災予防を推進するため、広報やホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発すると共に、建築確認時に適正な消防設備の設置指導を実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	住宅用火災警報器普及率	72.4	72.6	72.8	%	業務取得
	ii	消防同意数	90	67	52	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	2,574	3,091	金額(千円)	内容		3,528	
国支出金(千円)			531	感染症対策用消耗品等購入費			
県支出金(千円)			703	消防用備品及び感染症対策用備品購入費			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	2,574	3,091				3,528	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅用火災警報器の設置後、10年を経過する住宅が増加することから、機器の点検及び更新について啓発する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	火災予防を推進するため、広報やホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時に適正な消防設備の設置指導を実施した。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由						
	令和3年度への繰越額(単位:千円)					